

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	「自然の広場」		
代表者	菅田 重安	担当者	菅田 重安
所在地	〒 984-0826 仙台市若林区若林 7-15-5 TEL: 022 - 282 -1017 FAX: 022 - 282 -1017 E-mail: s_sugata@f6.dion.ne.jp		
設立の経緯 ／沿 革	60 年代 70 年代の自然破壊、公害に問題意識を持って ・ 8 1 ～ 8 6 年 北海道や東京都内の公園でゴミ拾い等を中心に活動。 ・ 9 7 ～ 0 7 年 地元仙台にて勉強会・イベント活動等。 以上のボランティア活動などの経験を踏まえ設立。		
団体の目的 ／事業概要	環境問題を解決する為にはより正しくこの問題を認識すべきであると考えているが、それ以前の問題として地方のNGOの活動はまだまだ活性化していないことから、地元のNGO等が主催するイベント等に協力し、意見交換等を通して影響しあい、環境問題に関する知見を深めることを目的に活動。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	上記のボランティア活動の他、地域の勉強会、河川のゴミ拾い等の各種イベントに参加。		
ホームページ			
設立年月	年 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H17)	円
組 織	スタッフ／職員数 名 (内 専従 名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員 (賛助会員等) 名		

政策のテーマ

地球市民対話システムの構築（サミットを多様な人々の手に）

■政策の分野

- ・②地球温暖化の防止
- ・③地球環境問題への対応

■政策の手段

- ・⑭国際環境協力
- ・

団体名：「自然の広場」

担当者名：菅田 重安

■キーワード	市民参加型ブレサミット	対話	地球市民の相互理解	民主的手続き	地球市民社会の協働
--------	-------------	----	-----------	--------	-----------

① 政策の目的

気候変動問題を解決する上では様々な主体の参加が求められる。しかし、これまで政府の代表者やNGO等が国際的な議論に参加し発言する機会があったが、普通の市民同士が一つのテーマを通じて国境と言葉の壁を越えて、互いの生活の実情や生活者レベルでの意見を直接交わすことは殆どなかった。

その理由としては「国境の壁」もあったが対話の機会もなければ言葉の壁や移動や技術上の制約があったからである。

そこで先進国首脳サミットを契機として、この制約となる「壁」を乗り越える為に「地球市民対話システム」を構築する。

遠く離れた市民が互いに直に対話をする場を設けることができれば、より地球市民という自覚が芽生え相互理解を深める機会を得られることによって、より良い「地球市民社会」を創り出す一歩となることが期待される。

②背景および現状の問題点

■地球市民といわれても。

地球環境問題の解決に当たっては、この問題が「国境」や「言葉」等の様々な人類の「壁」を越え影響を与えるため、「地球市民」としての自覚と相互理解が前提として不可欠とされる。

ではいったい「地球市民」とはどのような人々を指すのか。また、「地球市民」がつくる「地球市民社会」とはどのような社会なのか。

この問題から、地球上のいたるところの一般の市民に「地球市民」というこれまでとは全く別の新しい概念を持った役割が与えられたとしても、気候変動による影響を地球規模で見れば既に「格差」どころか「矛盾」さえ生じている。現実には「地球市民」間の公平はないのかもしれない。

■民主的手続き以前の対話の不在。

このような現状をたとえ「地球市民」自身が打開しようとしても「地球市民社会」の間で何かを決める際の基本制度としての、「民主的手続き」が確立されているわけでもない。そこにはこの地球的規模の問題対策上の「民主的手続き」に関する、現状とあるべき制度との乖離が存在する。しかも「民主的手続き」の為には生活者レベルでの相互理解がその前提として求められるが、まだまだお互いの考えや事情を良く知らない。

地域や国によっては内戦や食糧難や格差や貧困こそが最大の社会問題であり、そうした国々ほど気候変動による影響を受けやすく、環境難民に追いやられる人々ほど、自ら世界に情報を発信するツールが不足しているのが現状ではあるまいか。一方で先進国の中にあっても景気は主要な問題の一つであり、失業問題は切実である。

そうした中で被害の様子を伝えながら地元の声を聞くという「報道」はあるが、被害や取組について広く意見交換をするという「対話」はなかった。

■地球市民社会の主体は市民。

地球環境に影響を与える側と受ける側としての「合って話せば人間として理解しあえる」「訴え

たいことがあるのでサミットに何らかの形で参加したいがその手立てのない」市民は、依然としてそれぞれ地理上の遠い距離に置かれたままである。

「合って話しても合意できない課題があった。でもそれを理解できた。」という経験さえできない。そうしたことから「地球市民社会」の「連帯意識」や「共感」など生まれようがない。もし、これから20年30年と行動しなければならぬとすれば、その影響を最も与えるのも受けるのも「国境」や「壁」を越えた多様な市民自身である。

■市民ははじめから無関心か。

先進国首脳サミットが7月に洞爺湖で行われ温暖化問題が主要議題となるが、会議はいわば隔離され、日本の一般の市民にとってどこか遠い国での話のようで当事者意識は希薄となる。

「美しい地球環境を」と唱えることや「どこが主導権をとるのか」とか「アメリカと中国が参加し50%削減に合意する」といった結果を求めることよりも前に本質的な課題があるのではないか。

温暖化問題の現象が悪化すると予想される中で、好むと好まざるとにかかわらず地球環境により大きく影響を与える側、あるいはより大きく受ける側として生活する当事者である人々が、この問題をどの様に捉え、これからどのような生活をしていくかの展望と道筋を自ら得ることである。

■手探り状態。

また、気候変動問題そのものの社会的認知の歴史もまだ極めて新しい。

洞爺湖サミットでは経験知の少ない課題に対処するが故に、政策をつくる人と実際掲げられる政策目標の為に行動する人々と、政策の影響をより多く受ける人々の間では生活感覚の違い等から齟齬が生じ、不公平な政策の選択がなされる危惧もある。例えば、環境と経済の「調和」の試行錯誤の間は、強力な対策を採らないが故の社会的弱者や将来世代や生態系への環境的ダメージとともに強力な対策を採るが故の社会的弱者への経済的ダメージも視野に入れなければならない。

■相互理解の場が必要。

こうしたことからすれば、地球規模での気候変動の対策において生じる影響をも含め、相互理解を通じて他者を理解することは不可欠でもあり「地球市民」としての必要な条件である。

「地球市民対話システム」の試みは「民主的手続き」が確立されていない中で、地球上の多くの多様な市民の関心が注がれば「多数者」や「強者」の論理で政策決定される恐れを防ぐ予防や予備の回路の役割を果たすことにもなるが、より良い「地球市民社会」をつくる「対話」の為にこうした道具立ては今のところ不在である。

③ 政策の概要

洞爺湖サミットの2,3日前に開催する市民レベルのプレサミットとして各国の住民が「地球市民」として意見を交換し話合う場を設ける。

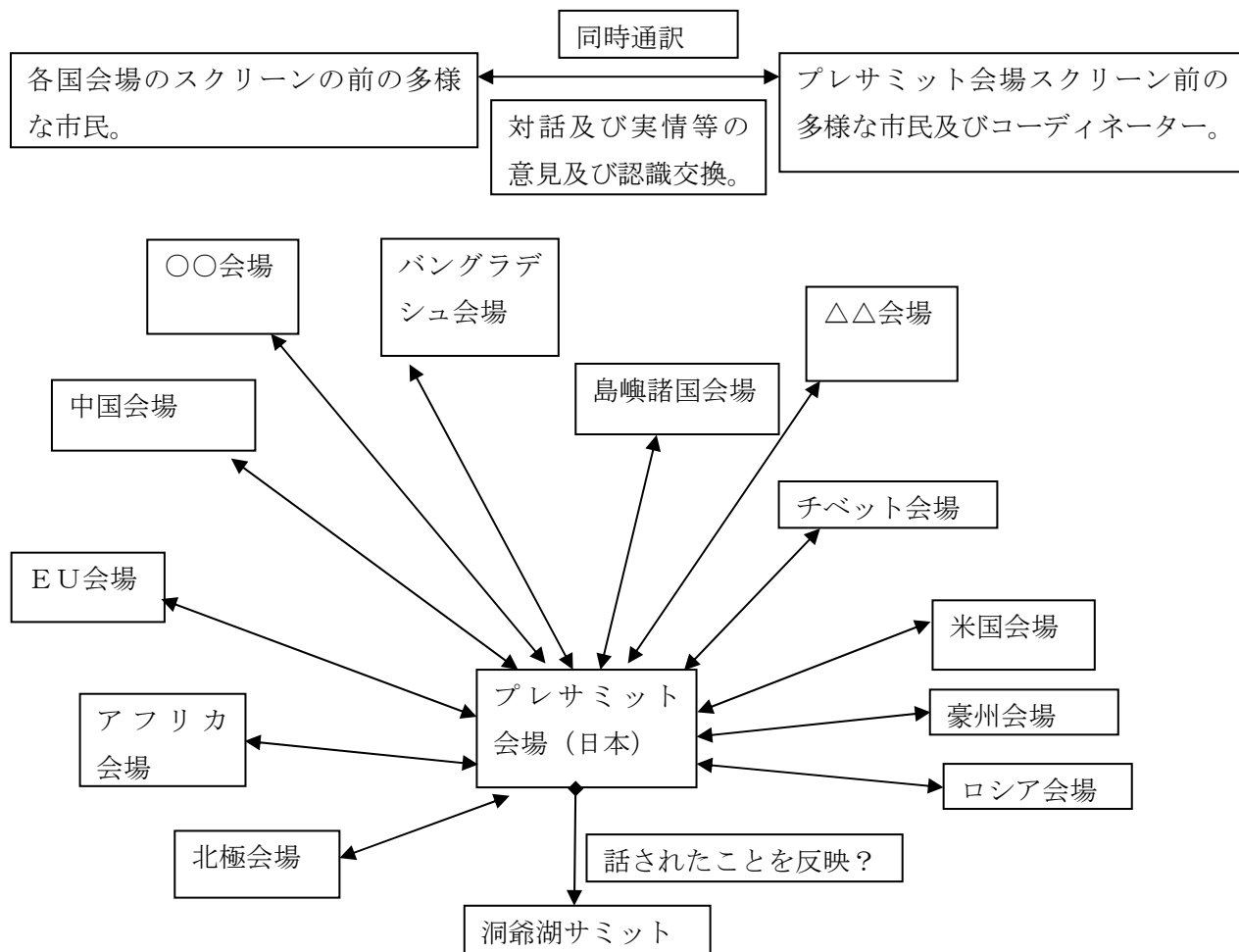
洞爺湖会場と世界各国の会場を衛星放送で結び、対話の場を設ける為に各会場に巨大スクリーン等設置する。

一種のテレビ会議のようなものであり、同時通訳者などを必要とする。

現在の日本の資金・人材・技術力ではこうした貢献も可能ではないか。

そこで得られた議論の内容は、洞爺湖サミットに反映されることはなくとも、議論の様子は各国のTV等で放送される可能性もある。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

世界各国の市民、NGO、環境省、外務省、研究機関、NHK等の放送機関、通訳機関等。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 市民レベルでの温暖化への対応を協議できる。
- 地球市民としての相互理解を深め認識を共有する機会を得られる。
- 気候変動問題でより影響を受ける側で困っている人々の存在とその声を届けることができる。
- 気候変動問題でより影響を与える側の環境意識向上を促す。
- 世界の市民の関心を集め、各国の世論に影響を与える。
- 気候変動問題などの地球環境問題に対する認識と課題を共有する。
- サミットを市民参加型のイベントに変える。
- 気候変動問題解決の前提が何であるか再認識する。
- 情報を得るツールの少ない人々に地球と世界の現状を知ってもらう。
- NGO活動の後押し。

⑦ その他・特記事項

■世界の実情を知ることによって。

もし、気候変動問題を解決する上で「地球市民社会」が必要不可欠と考えるのならば、気候変動問題をはじめとする地球環境問題は、人類やその他の多くの生物を含めた生命の危機をもたらしていると同時に「地球」を一つにする「きっかけ」を与えてもいる。

自国での取り組みを進めることとともに他の国々の人々との相互理解を深め、この問題に対して多様な市民の間で知見を共有し深めることが重要であると多くの人々が考え始め実際動き出していると思う。

それは現在NGO等が補っている面があるがまだまだ影響の及ぶ範囲は限られている。

経済のグローバル化、情報化に残された部分でもある。

世界共通のテーマであるにもかかわらず、これまでは「対話」を市民レベルでは出来なかったが、今後「地球市民」として必要とされる機会は、気候変動の現象の顕在化や影響の「格差」の拡がりにより一層増えるのではないかと予想される。

■乗り越える為の道具立てとして。

「地球市民」による「対話」はあくまでオープンにすべきであり、またそうすることによって「首脳会議」よりも人々が遠い国人々の事情や意見を直接知ることでは、試みそのものが「地球市民社会」を形づくることと連動しており、より広がりを持つものとなる。

各国の人々の置かれている歴史、文化、宗教、習慣、風土、政治等の違いを含めた状況によって意見や認識が異なるのはむしろ自然であるが、「合って話せば人間として理解しあえるが、合って話す手立てのない」地球市民のままで良いはずはない。

■実現への課題。

実際に実現するには様々な困難が予想される。

場所の選定、一般市民の集め方、対話の進行方法等の他にもある。

最も危惧するのは人々の意見の食い違いであるよりも、国によってそうした中で中立や発言の自由が保てないとしたら、そもそもこの企画は無意味となる。

しかし、こうした試みは気候変動問題を考える上で求められる地球市民社会を形づくる為の民主的な意義と役割を担うことだろう。